

4月2日の米関税政策の発表以降、世界経済への影響が懸念され、世界の金融市場では不安定な展開が続いていますが、こうした中でも、ドイツ株の底堅さが目をひいています【グラフ①】。

投資先として再注目されるドイツ株

欧州はこれまで、ロシアのウクライナ侵攻などに伴う高インフレや、独仏での政局不安などを背景に、景気停滞が続いてきました。特にドイツは、エネルギー価格の高騰に伴う競争力の低下や自動車など製造業の不振などもあり、2年連続でのマイナス成長となりました。

しかしながら、安全保障環境の変化などを受けて、ドイツで、防衛費の増額や12年で5,000億ユーロ(約80兆円、1ユーロ=160円換算)に上るインフラ投資特別基金の創設などをすべく、緊縮財政を定めていた憲法の改正案が可決され、積極財政に転じたことなどが、景気の押し上げ期待につながりました。

この先、米関税政策による企業業績への影響に注意が必要ですが、ドイツ経済は25年にマイナス成長からの脱却が見込まれているほか、株価の相対的な割安感なども背景に、米国に集中していた資金のシフト先として、ドイツ株への注目が再び高まっています。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

【グラフ①】主要株価指数の推移(円ベース)

(2021年12月末～2025年4月18日)



いずれの指数も配当込み、円ベース。なお、円換算は、日興アセットマネジメントが計算しています(TOPIXを除く)。

【グラフ③】MSCIオールカントリー指数の国別構成比率

(2025年3月末)



米国株との値動きの違いが見られる局面も

長期の観点から日米独の株式を見ると、これまでも、ドイツ株が米国株を上回る局面がありました【グラフ②】。両国は景気動向や通貨の値動きが異なる傾向にあり、また、ドイツは欧州最大の経済大国であることから、投資資金の地域分散先の一つとして選好されたと考えられます。なお、DAXは、優良企業40銘柄で構成されたドイツの株価指数であり、構成銘柄には、メルセデスベンツやBMWなどの自動車メーカーをはじめ、アディダス(スポーツ用品)やバイエル(医薬品)など、日本でも馴染みある企業が多く並びます。

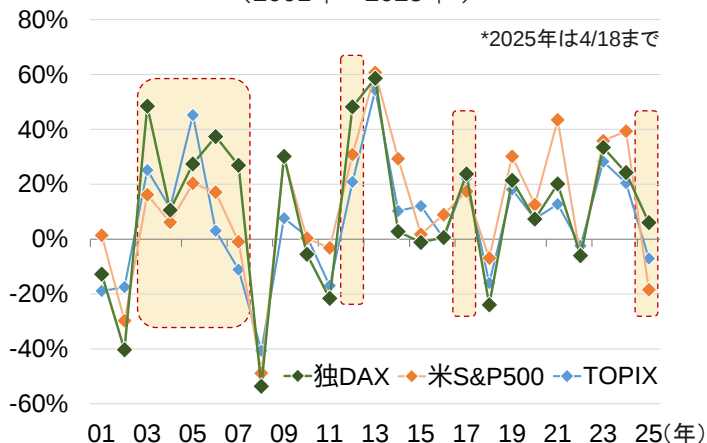
世界株式投資は米国偏重となりがち

世界の株式市場では、市場規模や成長企業の多さなどから、米国株が大きな存在感を示す一方、その他の国の比率はわずかとなっています【グラフ③】。また、業種を見ると、世界株式はハイテクの比率が最も高い一方、DAXは製造業など資本財が最大業種となるなど、異なる特徴があります。

資産運用においては、特定の国・地域や業種の影響が過度にならないよう、分散を図ることが重要です。中長期的な値動きなども踏まえ、ドイツ株などの資産を組み合わせることは、リスク分散の観点から有効な手段と考えられます。

【グラフ②】日米独の株式の年次騰落率

(2001年～2025年*)



●各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会